

令和7年6月 市長定例記者会見

令和7年5月26日(月)

午後2時30分 開始

【広報広聴課長】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから市長定例記者会見を始めさせていただきます。

初めに、市長よりご挨拶申し上げます。

【市長】 今日ですけれども、6月議会の招集を告示させていただいております。来週月曜日から6月の議会が開会するということで、今日、記者発表項目でも6月の補正予算、それから一般の議案を上程させていただくことになっております。それぞれの議案に関しては、議会の承認を得られるように、これまでも心がけてきたことではありますけれども丁寧の説明をしていきたいと思っております。

それから、冒頭なので近況報告ということですが、この5月というのが結構、出張が多く、何で出張しているかという、北陸新幹線の建設促進大会があったりとか、北陸新幹線建設促進同盟会があったりとか、それから全原協の総会があったりとか、あるいは道路関係の大きい大会、全国道路利用者会議とか道路整備促進期成同盟会全国協議会とか、そういうことがありました。

そういうのを皆さん、報道でも取り上げていただいたりしたと思うんですが、それに加えて先週の金曜日、5月23日、それから今日、5月26日と、いろんな敦賀市で持っている団体の総会を開催させていただいております。これも道路関係、それから川、それから港関係といろいろあるんですが、改めてそういう出張で出たいろんな会議だったり要望活動だったり、それから敦賀で持っている団体の総会とかに出て思ったのは、敦賀はやはり交通の要衝でもあり、それから原子力発電所もありということで、いろんな我々として交通の結節点、それから原子力のある街としてやっていかなければならないことはたくさんあるなと思いました。正直申し上げて、ほかのまちよりも断然そういうことが多いなと。

課題とかもいろいろあるんですが、そこでいろんな方々と一緒にするわけですが、そういう方々としっかり連携を取りながら、我々としてはそれぞれの会議体であったり、団体で、目標とか目的というものを持っておりますので、それに向かって少しでも近づけるように頑張っていかなければならないなと思った1か月でしたというところです。

冒頭、私からは以上です。

【広報広聴課長】 それでは、事業発表に移ります。

まず1つ目の項目、公式LINEお友だちキャンペーンの実施について、お願いいたします。

【市長】 公式LINEのお友だちキャンペーンの実施についてということで、敦賀市では、情報発信の強化、それから市民の皆様と市役所をつなぐツールとして公式LINEのアカウントを開設しております。

この開設記念ということで、お友だちキャンペーンを実施するということです。

キャンペーンの概要ですけれども、ここに書いていますけれども、敦賀市の公式LINEのお友だち登録をしていただき、その後でアンケートに回答していただく。その中から抽選で2万名の方に、はぴコイン500ポイントをプレゼントするというものです。

応募受付期間は、ここにも書いてありますけれども、令和7年6月2日から9月30日までということになっています。

アンケートもそれほど質問数も多くなく、一、二分で終わるといようなものですので、ぜひぜひこれを機会に友だち登録をしていただきたいと思います。

いろんな市からの情報というのが、LINEで受け取ることができるようになりますし、いざ例えば災害とか本当に我々からの情報発信が市民の方に行き渡ることがすごく大事な場面で役に立つと思いますので、このキャンペーンを機会に登録していただけたらと思っています。

以上です。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問をお受けいたします。

最初に幹事社さんからお願いいたします。

次に、各社よりお願いいたします。何かございますでしょうか。特にございませんかね。

それでは次に、2つ目の項目、令和7年度6月補正予算案の概要についてお願いいたします。

【市長】 6月補正予算ということで、予算規模、ここに書いてありますし、今回の内容ということですが、DX推進と安全安心と書かせてもらいましたが、なるべく早く予算措置をしたほうがいいと、そういう必要のあったものに加えて、あと国とか県の補助金の内示が決定しているというものについて補正予算を計上したということです。

まずD Xの関連で、2つ紹介させていただきます。

1つは名前がD X推進事業ということで、中身は何かといいますと、生成A Iを導入します。文書の素案作成、あるいは文書の要約、そういうことに活用していこうということで、狙いとしては業務の効率化と省力化を進めていくということを考えています。

この分野は非常に進歩の早い分野で、私、初めはまだなかなか使えるようになるのかなという思いの中で、そこまで力を入れなくてもいいのかなと思っていたんですけど、すごく進歩が早いので、ついていったほうがいいなという思いがあり、令和7年度に関しましては、我々としてはトライアルの期間と位置づけて、どのような業務に生成A Iの活用が可能かということを、それから敦賀市として独自のデータを持っているわけですが、それを生成A Iを使ってどのように活用できるのかということです。インターネット等で公開されている様々な情報、それから敦賀市の独自のデータというところがあるんですけども、そういうところをどのように使っていけるのかということを試していく、検証していく年度にしたいなと思っています。

それから、次が次世代校務D X環境整備事業ということで、小学校と中学校でやるものですが、教職員の方々の持っている校務用の端末というのがあります。それが一斉更新される年度になるんですけども、教職員が利用する校務系のシステムですね。今は、ビフォー、アフターで書いていますけれども、子どもたち、児童生徒が使う学習系のシステムというのは、別々でネットワークとしては分離されているということがこれまでありました。この校務系と学習系のネットワークを統合して、この形になるんですけども、統合した上で、クラウドを使用することによって効率的に進めていくということになるんですけども、例えば学習面で言えば、データの利活用によって学習指導がしやすくなりますよ、効率的にやりやすくなりますよということがありますし、あと働き方改革という意味で言うと、ここに4つ書いてありますけれども、職場環境としては、これによって、クラウド化することによってロケーションフリーになりますよということ。これによって校務処理が効率化されますよ。それから大規模災害等、それから緊急事態、こういったところへの対応が今までよりも向上しますよということになります。

あとセキュリティの面でも今回クラウド化一本にするということで、セキュリティの面でも向上するというふうに聞いております。

次に、安全安心の分野です。

原子力防災活動資機材整備事業ということなんですけれども、原子力災害時に孤立化が

懸念される地域等で、指定避難所に物資がそれなりに必要だよねというところで、追加配備をするというものです。

これによって、屋内退避というのが昨年度、結構いろんな議論がありましたけれども、防護措置の基本となる屋内退避において、それが継続できるような環境を整備するという事で、例えば飲料水、それから食料品、ここにも示されていますけれども簡易トイレ、トイレ、こういったものを追加配備するということです。

その次が雨水管渠の整備事業ということで、これは埼玉県八潮市の道路の陥没事故を受けまして、国が推進している大規模下水管路の特別重点調査の対象といたしまして、敦賀市のほうでは管径2メートルを超える雨水管渠の調査を実施するというものです。

その他で主なものというところで、松原地区における幼保連携型認定こども園の整備に向けて、必要となる地質調査、それから整備費を設置法人のほうに補助するというものです。

金ヶ崎公園整備に関してというところですが、議会でも取り上げられたことがあったかと思えますけれども、この前のJR貨物が持っていた土地、我々が購入した土地の中に、旧金ヶ崎駅舎というのがあります。これが大正時代に確かできたものだったと思えますけれども、今後、利活用する可能性があるのかどうか。まだスタンスとしてはフラットな感じですが、利活用の可能性を検証するために建物の構造とか、あるいは耐震性の調査などを行うというものです。

以上、今回の補正予算の概要の一部紹介をさせていただきました。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問をお受けいたします。

最初に幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 安全安心のところの原子力防災活動資機材整備事業についてなんですけど、原子力災害のときに屋内退避するということなんですけど、継続できるということで何日間ぐらいいを想定しているものなんですか。

【市長】 今言われているのが、3日間を想定してやっているということですね。これも屋内退避したほうがいい条件と、それからそうではない条件というのがあると思えますけれども、そういう意味でいうと3日間それを確保しておいて、屋内退避をしなくてもいい条件のときには、もちろんそこから屋内退避でない形で避難するということになると思うので、その想定でいうと3日間。

【記者】 あと、その他2の金ヶ崎の魅力づくり事業ですけど、調査を行うというふうにありますけれども、エリアというのは緑で囲われた部分の調査で良いでしょうか。

【市長】 これに関しては、金ヶ崎駅舎だけですよね、たしか。

エリアとしては、我々、今、公園整備としてこういう緑色のエリアというのを考えていますけれども、その中にこの旧駅舎があります。この旧駅舎をどうするのかというのを検討中でして、例えば歴史的に価値があるものなのかということでしたりとか、いざ今度施設として使うとなると耐震性の問題が出てくるということがあるので、それについて調べるということです。

【記者】 430万円が盛られていますけど、430万円をどのように使うんですか。具体的な調査でいうと。

【まちづくり推進課】 建築事務所とかそういった専門のコンサルタントに調査のほうを、先ほど市長からもありましたけれども、耐震のほうとか、あと、修繕した場合にどれぐらいの費用がかかるのかといった、そういった概算表のほうの算出も予定しております。

以上でございます。

【記者】 先ほど質問があった原子力防災活動資機材の整備事業のほうで補足でお伺いしたいのが、先日、3月の末だったかと思うんですけれども、原子力規制委員会の検討チームのほうで屋内退避の考え方というのがまとまったかと思うんですけれども、それは今回の予算に何か影響はありましたでしょうか。

【市長】 影響というと、あそこである一定の考え方が示されたので、それに対応することとはもちろんあったので、一つこういうことをしっかりと考えるきっかけにはなったかなと思います。

屋内退避に関しては、私も頭では分かっていたつもりだったんですけれども、あそこで問題提起されることによって、より詳しく知ることもできましたし、頭も整理できたかなと。記事も読みながら、頭の中を整理することができたかなと思っています。

その中で、先ほど言いました3日間であったりとか、あと、どういうときには社会活動をしていいというような話がいろいろありましたけれども、その中で3日間という一定の話がありましたので、こういうような対応でそこにしっかり対応していくというきっかけになったという感じですかね。

【記者】 念のための確認なんですけど、今までは1日分をこういう施設では備蓄していたと。

【財政課長】 これまで何日分という今資料は持っておりませんので、今回で一応3日分
備蓄するということで聞いています。

【記者】 それともう一つ、DXの関係で、生成AIを導入されるということですが、
もし想定されている有名なだとチャットGPTとか幾つかあるかと思うんですが、
でも、何を想定されているのかというのがあれば教えていただきたいということと、あと
もう1点、非常に便利なものかとは思いますが、一方で、セキュリティ面で指摘
があるような話も耳にします。

そのあたり、セキュリティ面で何か導入するときに対策とか対応とか考えていらっしゃる
ことがあれば教えてください。

【市長】 何を導入するかというと、プロポーザルで決めていくということです。

セキュリティというので、生成AIで今言われているセキュリティ関係はどのようなも
のがありましたっけ。

【記者】 自動学習をしていくので、例えば機密性の高いような情報なんかも読み込まれ
ると、ほかのところでも敦賀市の情報が参照されるというか吐き出されてしまうというよ
うな懸念があるというような話を。

【市長】 それで言うと、2つ分けて書いてあるのが、公開情報というのは、それを使っ
てやっていくということであるんですが、敦賀市の独自のデータ、ここはクローズ
な形で想定しているですね。

こちらに関しては、まさに敦賀市のいろいろなデータが入っている。市役所の中で使う分
にはいいんだけど、外に出るとちょっと困るよというものはこちらで分けてやってい
くということで、こっちに関してはクローズな形にするという、この2つに分けて生成A
Iを使っていくということを想定しているということですね。

【広報広聴課長】 それでは次に、各社よりお願いいたします。何かございますでしょ
うか。

【記者】 予算書の中で、暴力団排除対策関係経費ということで6,900万円ほど計上
されていますけれども、敦賀市の本町のほうにある事務所の買い取り購入されるというこ
とで、こちらのほうにも地域住民の安全安心を確保するためというような目的というか理
由が書かれていますけれども、あちらの事務所、いろんな過去あったということは私も存
じ上げていますけれども、今は沈静化というか、活動実態はないと思うんですが、改
めてこのタイミングで敦賀市として予算化して公費を投入されるという理由をお聞かせい

ただけますでしょうか。

【市長】 今回、経緯は詳しく申し上げられないですけれども、こういう話があって、我々も正直迷ったんですよね。本当にここで公費を入れてというところ。それから、とはいえ今後のことを考えたときに、もともとの経緯のある建物ですので、また同じような使われ方をするような可能性というのはやはりあるだろうなということも想定しながら、どのようにしたらいいだろうと、どういう判断をしたらいいだろうということで、今回はこういう判断をしたというところですよ。

タイミングということと言うのであれば、この話が出て、一応そういう判断をした後、なるべく早く契約に至るようにということで進めてきたということで、話があってスタートしたから今になったという話であって、今、社会情勢がこうだからとか、そういうところでは特にはないというところですね。

【記者】 金額的なことなんですけれども、どのようにして金額をはじき出したというのか、今後、議会等でもご説明があるのかもしれませんが、金額の妥当性といえますか、そこら辺についてはどのようなご説明になるのでしょうか。

【市長】 鑑定士さんとか、いろいろ相談もさせてもらう中で金額を決めたということであって、特別何かこれだからということで、すごく大きい金額をつけたとか、そのようには正直思っていないです。

【記者】 鑑定士さんて、不動産鑑定士さんと。

【市長】 不動産のほうの鑑定士さんですね。

【記者】 今後のことを考えてということで、十分趣旨は理解するんですけれども、一方で公金の使い道というのか、公金の渡り先というのか出口というのかが悪用されたり、そのお金が変な流用がされないかとか、そういった懸念もあるかと思うんですけど、そのあたりについては市としてはどのように整理されていらっしゃるというのか、理解すればよろしいでしょうか。

【市長】 まさに質問されたことが我々の一つ大きく迷うポイントではあったんですけれども、例えばそういうことを気にして今回購入しないというのも一つの判断だし、さきほど私が言ったように今後のことを考えてというのも、これも一つの判断だとは思いますが。

それぞれの判断において我々は検討して、それぞれの判断のメリット、デメリットというのか、そういうことも比較しながら今回のことに。だから例えば、今回そういう心配はないのですかということについて言われると、正直、今回お金をお支払いする側、相手の今の

状況を考えると、あまりそのことは想定しなくてもいいのかなと、可能性としては低いのかなと思いつつ、でもそれが100%本当にそうですかと言われたら、我々はなかなか100%そうですと言うこともできない。それは正直なところで、そこら辺をてんびん、バランスを見ながら判断した結果が今回の購入ということに至ったということで、多分同じようなことで議会でも質問などがあるのかなとは思っていますけれども、丁寧にそういうことを説明していきたいなと、我々の意思決定のプロセスというのを説明していきたいなと思っています。

【記者】 あともう1個、全然話は変わりますが、教職員の校務用端末というのは、全ての小中学校になるんですか。

【市長】 はい、そうです。

【記者】 このタイミングで一斉にということなんですか。

【市長】 そうです。

私も知らなかったんですけど、校務用の端末というのが一斉に替えるということで、そのタイミングでということになります。

【記者】 暴力団の事務所の購入のことで追加で伺います。

先ほどの話に付随して、今回、市が建物を購入することで市民の方に安全安心を与えるという点で、そういった面で市民の方に安心してほしい。そういった角度のメッセージをいただけたらと思います。

【市長】 今、本当にそういう組織とか団体というのが敦賀市ではない状態で、これを続けていくということが非常に大事ななと思っています。

特に新幹線が開業して、敦賀の店舗がいろいろ開業したりというように活況、活性化していると思いますし、逆に言うと、こういうタイミングでまたそういう反社会的な勢力というところが進出する、そういうことも考えられなくもないということですね。

そこに対して我々は今こういう形で、一つその拠点となり得る場所については市のほうで購入することにしましたということで、市民の皆様には、この判断についてはご理解いただきたいですし、これで一つ皆様の心配が除去されたということで、ご理解いただけるとありがたいなと思います。

【記者】 あと、今回購入の費用だけだと思うんですけども、建物をあのまま活用といってもなかなか難しそうだなとも思いまして、例えば解体した上で何かしら市の施設にするのか、いろいろまだ決まってないところもほとんどかと思うんですが、今の時点での市

長のお考え等あったらお願いします。

【市長】 正直まだ決まってないです。何も決めてないです。

まずは、正直まだ契約してないんですよね。予算が通ってからしか契約ができないので、契約に至るまで慎重を期して何とか契約まで持っていくということを今、第一に考えていて、その後のことというのは正直まだ決められていないです。今後、いろんな意見を聞きながら決めていきたいと思っています。

【広報広聴課長】 そのほかございますでしょうか。

それでは、先ほど金ヶ崎周辺魅力づくり事業のご質問があった件で。

【まちづくり推進課】 先ほど駅舎のほうの調査ということであったんですけども、それに加えまして、敷地内、廃線敷ののり面の調査というのも実施させていただきますので、そちらのほうを加えさせていただきます。

【記者】 のり面というのは、どこになるんですか、地図でいうと。

【市長】 何か所かあるんですね、たしか4か所か5か所。

【まちづくり推進課】 舞崎のほうから金ヶ崎までの間、4か所ございます。急傾斜地のイエロー、レッドの4か所がございますので、そちらのほうののり面の調査ということをさせていただきます。

【市長】 私もはっきり覚えてないんですけども、緑で塗られているところで2か所ぐらい。

【まちづくり推進課】 そちらの方で金崎宮の下の1か所でございます。

【市長】 こちらの1か所。こちらの線路のほうに入ってからが3か所ということで、さきほど公園、緑の部分と言いましたけれども、我々今回JR貨物さんから購入したのは、こちらの線路敷のほうもずっとあるんですよね。そこも山際を通っているところがありまして、そこで3か所、調査をする場所があるということです。

【市長】 もし詳しい地図とか、こちらであるので、またよろしければ。

【記者】 暴力団の話が出ましたので、補足してお伺いしたいんですけども、先ほど金額の算出根拠だとかというところで、不動産鑑定士さんたちとご相談されてということで、特別に大きい金額をつけたわけではないというご説明だったかと思うんですが、一般的にはこういった施設で、ほかの一般の方が購入するのが少し心理的に気が引けるというかそういうところで、不動産の価値としては少し低くなるのではないかと推察しているんですけども、そういったディスカウントして購入するみたいなところはあるのでしょうか。

【市長】　そういうのは、あまり詳しく言うのは、先ほど言いましたように契約をまだしてなくて、判子を押してもらうまで私としては慎重にやっていきたいなというのは思っているんですけども、先ほども申し上げたとおり、不動産鑑定士さんとしては、その土地、それから建物について鑑定をしていただいたということで、市場価格という形ではない。そこら辺、私もこれも一回説明を聞いているんですけども、はっきり今思い出せないんですが。

【記者】　もう1点。経緯が申し上げられないということだったんですけども、予算を使って購入するということでの、だけれども今回の話が出た経緯が明かせないというのは、こういった趣旨でしょうか。

【市長】　あのときの質問で、私が経緯がと申し上げたのは、この話のきっかけみたいなところを申し上げるのは控えておこうかなという意味で申し上げたんですけども、例えば、先ほど我々がどのように意思決定をしたのかとか、あるいは、どのように金額を決めたのかとか、そういうことについては全然お話するのはやぶさかではないので、先ほど丁寧に説明をさせていただきたいと言ったのはそういうことであって、ただ、後になったらお話しできることもあるかもしれませんけれども、まだ契約の前というところもあるので、そこら辺の少し今の段階で話しにくいところはあるのかなと思っています。

【記者】　例えば周辺の住民さんとか、あの辺りは繁華街かと思うんですけども、周りの店舗の方々から、ずっと置いてあるのは怖いとか不安だというような声があったとか、そういうような話というのも、あまり言えないかなという感じですか。

【市長】　特に区から要望が上がってきているとかいうのはないんです。ないんですけども、世間話的に、いつまであの状態でという話がありましたし、あと今回、新聞等で報道されたことによって、いろいろ反響としては、よかったという声も幾つもいただいていますし、また一方で、先ほども話がありましたように税金を使うのがいいことなのかなというようなご意見も正直、個人的には私はいただいているところですので、数的にはよかったという意見のほうが多かったかなとは今のところですけども思っています。

【記者】　元暴力団事務所という予算の概要でいただいていますけれども、もう既に暴力団としての組織はないということで、所有者の方は元暴力団の方という理解で大丈夫ですか。

【市長】　組織としてということで言うと、県警にお伺いすると、今は活動実態はない、認められないので、消滅団体という言い方をされているということです。

それから、個人については、プライバシーの問題もありますので、お答えは控えさせていただきます。

【広報広聴課長】 それでは次に、フリーの質問対応に移りたいと思います。

初めに幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 先ほどから続いている暴力団の話なんですけれども、先ほどの質問で、どのタイミングで決めたかというところで、今の社会情勢を踏まえたわけではなくて、早くから進めてきたとおっしゃっていたと思うんですけど、早くから進めてきたというのは、いわゆる事務所で発砲事件があって、すぐからずっと進めてきたのかというのはどうなのでしょうか。

【市長】 私が言った言葉があれだったんですけれども、この話があることがというか、こういう話があって、それは私が市長になった後にそういう話があったんですけれども、そこからはなるべく早く進めてきたという意味であって、昔そういう事件みたいなものがあるって、そこからなるべく早くという意味ではないということです。

今回の話のきっかけになった部分から、なるべく早くこういうことの判断をしなきゃいけないなということでやってきたということです。

【記者】 あと、公金について、税金を投入するか投入しないかで迷いはあるということで、利点と欠点を照らし合わせてというところだったと思うんですけど、投入することによって、利点のほうが欠点を上回ったということだと思うんですけど、どういった利点があると考えられたのかというのをもう一度お伺いしたいんですけど。

【市長】 もともとああいいう経緯の建物、土地でありますので、今後、敦賀のほうに例えばそういう組織で進出を考えるとところがありあるとすると、その拠点として使用される可能性があるというのが一番大きいところになると思います。

そういう意味でいうと、今回敦賀でこのようにやろうとしていますけれども、大体お聞きすると、全国で1年に1つぐらいこういう例えば地方自治体であったりとか暴力追放センターが購入するというようなことがあると聞いておりますので、多分それは考え方としては同じ考え方で、今後そういう組織の拠点にならないように、今のうちからそういう可能性をなくしておくということで、住民の、市民の安全安心に結びつけるということでやられているんだろうなと思いました。

さきほど1年に1つぐらいそういうところがあるんだよというところで、それぞれいろいろ考えながら、でもそういう決断をしたんだろうというのは、いざ自分たちがやって

みてすごく理解できるところかなと今は思っています。

【記者】 話題が変わるんですけども、日本原電さんから敦賀1号機の廃炉期間が長くなるという報告、この前、副市長さんが受けていらっしゃったかと思うんですけども、改めて長くなるということに対しての受け止めと、あと予定どおりに進まないということについては、不安とか不信につながるというような意見も出ていたかと思うんですけども、そういったことについて原電さんに対して思うことというのをお願いします。

【市長】 面談のときに副市長のほうからも申し上げていると思うんですけども、7年。7年は結構長いと思いますので、遺憾なことだなと。副市長のほうからも誠に遺憾であるという言い方をさせてもらったと思うんですけども、これだけ長い期間というのは私も遺憾なことだと思っています。

延びるということについてなんですけれども、特に今回の延び方というのを、延期の仕方というのを見ていると、やはり工程管理の部分が結構ファクターとしては大きいと思いますので、そういう意味では原電さんには重く受け止めていただきたいなと思っています。

こういうことが、例えば廃止措置の工程が延びるということで言うと、もちろん我々からすると安全第一にやってもらうのが一番大事なんですね。よく言う工程優先になるということはよくないことなので、安全第一でやっていただくというのはすごく大事なんですが、やはり作ったスケジュールどおりやっていくというのも、我々の信頼感、我々というのは行政もそうなんです、市民の信頼感につながっていくと思うんですね。安全かつ予定どおりにやっていくと。

今回のことは、その中で7年間という非常に長い期間延びるということであると、本当に先ほど言ったように遺憾なことだなと思いますし、今後、敦賀の場合はいろんな原子力の産業としてのあり方、発電側もそうですし、廃止措置のほうもそうですし、バックエンド事業とかいろいろあるんですけども、そういった原子力産業全体に対する印象というのも出てくると思うので、工程管理等についてはしっかりとこれからも安全第一にやっていただきたいなと思っています。

【広報広聴課長】 それでは次に各社よりお願いいたします。何かございますでしょうか。

それでは、以上をもちまして市長定例記者会見を終了いたします。

お疲れさまでした。ありがとうございました。

午後3時10分終了